

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船岡弘忠

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	481,854	234,379	501,848
経常利益又は経常損失 (千円)	4,909	38,630	32,118
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	410	38,775	90,089
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	350,573	350,614	350,573
発行済株式総数 (株)	1,344,000	1,344,100	1,344,000
純資産額 (千円)	754,663	691,754	737,140
総資産額 (千円)	957,356	858,013	933,067
1株当たり四半期純損 失金額()又は1株 当たり当期純利益金額 (円)	0.30	29.15	67.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			67.54
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	78.6	80.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36	89,722	30,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,194	50,391	37,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,737	6,557	15,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	334,826	165,176	211,064

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.81	16.54

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、第20期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第20期第2四半期累計期間に代えて、第20期第2四半期連結累計期間について記載しております。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第20期及び第21期第2四半期累計期間については関連会社が存在しないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 5. 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第21期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

また、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いているものの、中国経済の景気減速や金融政策等、不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当社は、平成28年4月1日より社名を「株式会社システム・テクノロジー・アイ」から、当社の製品ブランドである「アイスタディ」に変更し「アイスタディ株式会社」となりました。当第2四半期累計期間では、第1四半期に引き続き当社サービスの更なる認知度向上と浸透を図るべく、イベントの出展やホームページのリニューアル並びに当社の親会社である株式会社ブイキューブ及びそのグループ会社であるパイオニアVC株式会社とのシステム連携や技術活用の準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、234,379千円、営業損失35,817千円、経常損失38,630千円、四半期純損失38,775千円となりました。

なお、前年同四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりましたので前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

また、第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

[LMS事業]

LMS事業につきましては、平成28年7月に開催したHR EXPO「人事・総務・経理ワールド2016」において法人向け学習管理システム「iStudy LMS」のもつ複雑な組織に対応できる柔軟な管理機能やオリジナルコンテンツ作成機能等が、新規導入を検討中の企業のみならず、既存システムに満足していない企業から高い評価をいただきました。当社の想定よりiStudy LMSへの関心度が予想以上に高く目標を上回る潜在顧客を獲得いたしました。

また、第1四半期より推し進めていた株式会社ブイキューブとのシステム連携やフロー型売上高が堅調に推移いたしました。一方、ストック型売上高については、一部の契約終了分をカバーする売上高の積み上げに遅れが生じ売上高は計画を下回りました。

その結果、セグメント売上高137,531千円、セグメント損失42,248千円となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業につきましては、平成28年3月末に開設した目黒研修会場は、交通アクセスや立地場所の利便性が良いことから、複数のオラクル認定研修会場の中から目黒研修会場を選択される受講者が増加しております。また、平成28年7月に日本オラクル株式会社オラクルユニバーシティが研修ビジネスに貢献したパートナーを表彰する「Oracle University Partner Award2016」においてオラクル認定会場として著しい功績を残したパートナーに贈られる「Excellent Partner2016」を受賞しました。「Excellent Partner」は今回で7年連続の受賞となります。また、同時に優秀なインストラクターに贈られる「Excellent Instructor2016」を当社所属のインストラクター3名が受賞いたしました。

そのような背景も後押しとなりオラクル認定研修売上高については好調に推移いたしました。また1社向け研修（オンサイト）や研修申込代行サービス（ラーニングサービス）についても好調に推移いたしました。

一方、eラーニングコンテンツ売上高については、当第2四半期では新規リリースを抑えていたことによりコンテンツ関連売上高は減少しました。

その結果、セグメント売上高96,847千円、セグメント利益6,430千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、75,053千円減少し858,013千円となりました。これは主に、現金及び預金45,888千円、敷金及び保証金41,992千円の減少、ソフトウェア仮勘定11,911千円の増加によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて29,667千円減少し166,259千円となりました。これは主に、長期預り敷金41,235千円の増加、未払金52,347千円、未払法人税等15,080千円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて45,386千円減少し691,754千円となりました。これは主に、利益剰余金45,425千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、165,176千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、89,722千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失38,630千円、法人税等の支払額14,736千円、その他40,183千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50,391千円となりました。これは主に敷金の回収による収入41,350千円、長期預り敷金の受入による収入41,557千円、支出では、固定資産の取得による支出32,362千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,557千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6,596千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,100	1,344,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,344,100	1,344,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		1,344,100		350,614		91,742

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	817,900	60.85
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	80,000	5.95
細羽 強	広島県福山市	56,500	4.20
中村 尚樹	福島県福島市	23,000	1.71
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	18,000	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	17,800	1.32
松岡 秀紀	東京都江東区	13,000	0.97
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	11,700	0.87
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
荒引 博明	東京都江東区	9,800	0.73
計		1,057,700	78.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,095株(1.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,800	13,298	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,344,100		
総株主の議決権		13,298	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイスタディ株式会社	東京都品川区上大崎 2丁目25-2	14,000		14,000	1.04
計		14,000		14,000	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,064	165,176
売掛金	75,383	76,174
商品及び製品	1,238	1,497
仕掛制作費	-	310
前払費用	9,134	15,953
関係会社短期貸付金	250,000	250,000
その他	29,102	22,950
流動資産合計	575,923	532,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,583	14,549
工具、器具及び備品（純額）	6,272	5,304
有形固定資産合計	20,856	19,853
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,610
ソフトウェア仮勘定	-	11,911
その他	644	495
無形固定資産合計	4,235	16,017
投資その他の資産		
敷金及び保証金	124,464	82,471
長期前払費用	207,488	207,508
その他	100	100
投資その他の資産合計	332,052	290,079
固定資産合計	357,144	325,951
資産合計	933,067	858,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,596	17,708
未払金	62,470	10,123
未払法人税等	17,774	2,694
未払消費税等	325	-
前受金	11,612	6,299
前受収益	81,107	86,148
その他	2,039	2,049
流動負債合計	195,926	125,023
固定負債		
長期預り敷金	-	41,235
固定負債合計	-	41,235
負債合計	195,926	166,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,573	350,614
資本剰余金	326,388	326,429
利益剰余金	71,614	26,189
自己株式	12,508	12,523
株主資本合計	736,068	690,709
新株予約権	1,072	1,045
純資産合計	737,140	691,754
負債純資産合計	933,067	858,013

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	234,379
売上原価	133,022
売上総利益	101,357
販売費及び一般管理費	
役員報酬	14,580
給料手当及び賞与	51,214
法定福利費	8,006
広告宣伝費及び販売促進費	13,659
賃借料	9,947
支払報酬	9,701
減価償却費	2,070
その他	27,994
販売費及び一般管理費合計	137,174
営業損失()	35,817
営業外収益	
受取利息	1,023
無効ユニット収入	246
その他	105
営業外収益合計	1,376
営業外費用	
証券事務取扱手数料	2,404
その他	1,785
営業外費用合計	4,189
経常損失()	38,630
税引前四半期純損失()	38,630
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	-
法人税等合計	145
四半期純損失()	38,775

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	38,630
減価償却費	3,923
長期前払費用償却額	133
受取利息及び受取配当金	1,023
売上債権の増減額(は増加)	790
たな卸資産の増減額(は増加)	569
仕入債務の増減額(は減少)	2,887
前受収益の増減額(は減少)	5,040
その他	40,183
小計	74,987
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	14,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	32,362
敷金の回収による収入	41,350
長期預り敷金の受入による収入	41,557
その他	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	6,596
株式の発行による収入	55
自己株式の取得による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,888
現金及び現金同等物の期首残高	211,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,176

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	165,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	165,176千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,649	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表計上額
	LMS事業	研修サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,531	96,847	234,379		234,379
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	137,531	96,847	234,379		234,379
セグメント利益又はセグメント損失()	42,248	6,430	35,817		35,817

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

(セグメント区分の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	29円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	38,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,775
普通株式の期中平均株式数(株)	1,329,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

アイスタディ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。